



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <https://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 齋藤 克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 英彰 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,146,772	8.2	79,551	32.9	90,221	52.5	68,159	58.7	62,009	70.7	93,346	132.5
2025年3月期	1,059,798	△1.1	59,844	△11.6	59,168	△17.6	42,942	△26.4	36,331	△29.4	40,145	△60.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	494.11	493.62	11.2	9.5	6.9
2025年3月期	286.00	285.85	6.8	6.4	5.6

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 2,673百万円 2025年3月期 2,193百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	992,907	615,161	568,563	57.3	4,854.11
2025年3月期	913,039	588,404	542,625	59.4	4,270.65

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	131,691	△49,646	△70,894	131,814
2025年3月期	92,011	△71,823	△50,680	118,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	50.00	-	55.00	105.00	13,351	36.7	2.5
2026年3月期	-	50.00	-	(注1) 88.00	138.00	16,680	26.9	3.0
2027年3月期(予想)	-	85.00	-	(注2) 18.00	-	-	-	-

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）2026年4月28日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日として、普通株式1株につき、5株の割合で、株式分割を行うことを決議しました。

2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の期末配当金は90円00銭、

年間配当金は175円00銭となります。

2025年3月期、2026年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	4.6	80,000	0.6	84,000	△6.9	57,000	△8.1	97.30

（注）基本的1株当たり当期利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割の影響を考慮しています。
なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は486.48円となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）芦森工業株式会社、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.

除外 1社（社名）英国豊田合成株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	117,614,147株	2025年3月期	127,614,147株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	361,287株	2025年3月期	376,907株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	125,496,907株	2025年3月期	127,036,939株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(企業結合関係)	17
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の事業環境)

世界経済は、主要先進国の金融政策が転換点を迎つつある中、物価抑制と景気動向の双方を注視する局面が続きました。加えて、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの再燃、エネルギー価格の変動など、先行きの見通せない不安定な状況が続きました。

日本経済においても、一部で設備投資の持ち直しが見られるものの物価上昇や為替変動の影響を受け、世界経済同様に地政学リスクの影響など予断を許さない緊張感ある経営環境に終始いたしました。

自動車業界は、次世代技術への投資が活発化するなか、新興カーメーカーの台頭が日系カーメーカーやサプライヤーの経営に影響を及ぼすなど競争環境が大きく変化しております。こうした市場構造の変容に加え、各国・地域のエネルギー政策や多様な消費者ニーズに応じた多種多様なモビリティへの対応が、これまで以上に強く求められる一年となりました。

(当期の取り組み)

当社グループは、このような不透明な環境が継続するなか、「2030事業計画」を経営の基軸に据え、諸施策を積極的に推進してまいりました。本事業計画では、「安心・安全」「快適」「脱炭素」への貢献を通じた、社会的価値と経済的価値の両立による持続的な成長を目指しております。当期は「2030事業計画」に沿った成長戦略を加速させるとともに、市場環境が激変する中国事業において構造改革を実行するなど、将来にわたる収益基盤の強化を並行して進めてまいりました。

<安心・安全>

提供価値の1つ目である「安心・安全」については、交通事故死傷者の更なる低減に対する取り組みとして、2024年度に続き2025年度も当社主催で欧州の自動車安全アセスメント(Euro NCAP)の関係者を招待し、安全サミットを実施、議論を行いました。このような取り組みにより将来アセスメントの動向をつかみ、高度化する要求に対し、強み技術のCAEを用いて、シートベルトを含めた安全かつリーズナブルな乗員保護システムの提案を進めてまいりました。さらに持分法適用会社であった芦森工業株式会社の完全子会社化により、シートベルトとエアバッグを組み合わせた開発をスピードアップさせてまいりました。

技術開発面では、側面衝突時に乗員同士の衝突を防ぐ新構造の「前席センターエアバッグ」や、次世代の自動車操舵システムに対応した先進的な意匠の「ステアパイワイヤシステム用異形ステアリングホイール」を量産化しました。さらには自動車以外の交通事故死傷者低減に向けた二輪車用エアバッグ等、将来に向けた開発についても注力してまいりました。

<快適>

提供価値の2つ目である「快適」については、車内空間の価値が再定義される次世代モビリティに向け、当社の強みである内装部品とセーフティシステムを融合させた差別化製品として、意匠の自由度を高める薄型インストルメントパネルとそれに対応したエアバッグの開発に取り組んでまいりました。また、コンソールの蓋をトレイとしても活用できる「リバーシブルアームレスト」は、コンソールの利便性と意匠性を高次元で両立させてまいりました。さらに、サイネージ機能を実現する「光透過技術」や、オフロード車の質感を高める塗装技術「メテオコート」、環境負荷を低減する「インモールドコート技術」など、独自の加飾・表面処理技術も確立いたしました。これら高付加価値製品の量産化により、新たなモビリティ社会におけるクルマの快適性能の向上に貢献してまいりました。

<脱炭素>

提供価値の3つ目である「脱炭素」については、当社の材料技術を核とした循環型ビジネスの構築を推進いたしました。当社独自の自動車用ゴム部品のリサイクル技術が、第39回中日産業技術賞

(主催：中日新聞社、後援：経済産業省)において、最高位の「経済産業大臣賞」を受賞しました。技術改良により新材への配合割合を20%まで引き上げることで資源循環に寄与し、時代の要請に応える技術である点が高く評価されました。また、「廃車から回収したプラスチックを50%配合した自動車部品(クラブボックス)」が、第22回“超”モノづくり部品大賞(主催：モノづくり日本会議・日刊工業新聞社)において「日本力(につぼんぶらんど)賞」を受賞しました。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、当社製「高圧水素タンク」が大型トラックに採用されるなど、乗用車にとどまらず商用車の次世代エネルギー分野への展開も具体化しております。

(サステナビリティへの取り組み)

当社グループとしてサステナビリティ活動をより一層推進していくために、基本的な考え方とサステナビリティマネジメント体系図を策定しています。サステナビリティ重要課題と中長期経営計画との統合を図った経営に取組み、時代の変化に即した、社会の持続的な発展と豊田合成グループの持続的な成長を目指していきます。

[詳細は当社サステナビリティサイト (<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/>) をご覧ください]

(対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクの顕在化に加え、国・地域ごとに異なるエネルギー政策や、HEV、PHEV、BEV、FCEVといったパワートレインの急速な多極化など、市場構造の複雑化が進んでおります。このような激動の時代にあっても、「2030事業計画」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

成長戦略として、国内外環境の変化に合わせ、経営資源を積極的に投入してまいります。セーフティシステムおよび内外装部品を重点事業と定め、成長性の高い北米、インド、ブラジル等の重点地域へ積極的に投資を継続いたします。また、これまで培った強みを活かし、幅広い顧客への拡販をグローバルで加速させることで、いかなる環境下でも自律的に成長できる強靱な事業ポートフォリオへと変革してまいります。

経営基盤の強化として、サステナビリティを経営の核に据え、事業成長を通じて社会課題の解決に貢献してまいります。人的資本経営においては、従業員一人ひとりが輝ける居場所・舞台づくりを通じ、ウェルビーイングの向上を図ることで、イノベーションの源泉となる組織力を強化いたします。また、2025年12月には大株主による株式の売出しを実施いたしました。このような資本政策を通じ、海外投資家・個人投資家を含む多様な投資家の皆様に株主になっていただくとともにIR活動のさらなる充実を図り、資本市場との対話を深めてまいります。

資本効率の向上と株主還元に関しては、「2030事業計画」で掲げたROE10%を持続的に達成するために、まずは稼ぐ力の最大化を追求いたします。独自指標である「TG-ROIC」(注1)を活用し、経営資源を有効に使い、利益を生み出す体制を強化してまいります。例えば、BEVの普及状況を冷静に見極めつつ、燃料系部品やウェザーストリップといった既存事業の効率化を進めるなど、全社で資本効率を意識した経営を徹底してまいります。また、強固な財務体質を維持しながら、将来の成長に向けた投資を優先しつつも、株主の皆様への還元を重視し、持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

(注1) TG-ROIC=営業利益/(棚卸資産+有形固定資産)

[製造会社に必要不可欠なアセット対比でのリターンを追求する独自指標]

(当期の経営成績)

当期の売上収益は、顧客の生産台数増加等により、1兆1,467億円(前期比 8.2%増)と増収となりました。

利益については、増販効果や原価改善等により、営業利益は795億円(前期比 32.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は620億円(前期比 70.7%増)となりました。

なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=153円、当連結会計年度で1米ドル=151円となっています。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 4,886億円（前期比 11.1%増）となりました。
営業利益については、増販効果や原価改善等により、235億円（前期比 105.9%増）となりました。

②米州

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 4,283億円（前期比 6.1%増）となりました。
営業利益については、米国の関税影響等はあるものの、増販効果や原価改善等により
349億円（前期比 2.4%増）となりました。

③欧州・アフリカ

売上収益は、為替影響等により 346億円（前期比 5.8%増）となりました。
営業利益については、固定費の増加を原価改善で吸収し26億円（前期比 1.1%減）となりました。

④中国

売上収益は、顧客の生産台数減少等により、908億円（前期比 4.3%減）となりました。
営業利益については、減販影響はあるものの、固定費の削減等により赤字幅を縮小し、
20億円の営業損失（前期は営業損失 72億円）となりました。

⑤アジア

売上収益は、顧客の生産台数増加等により、1,539億円（前期比 11.1%増）となりました。
営業利益については、増販効果や原価改善等により149億円（前期比 5.3%増）となりました。

⑥インド

売上収益は、顧客の生産台数増加等により、518億円（前期比 22.4%増）となりました。
営業利益については、増販効果や原価改善等により、57億円（前期比 32.3%増）となりました。

（次期の見通し）

売上収益 1兆2,000億円、営業利益 800億円、税引前利益 840億円、
親会社の所有者に帰属する当期利益 570億円を見込んでいます。価格改定や昇給影響があるものの
原価改善等により、営業利益は増益となります。

なお、次期の為替レートは、1米ドル=155円を想定しています。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ 798億円増加し、9,929億円と
なりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務の増加により、前期末に比べ 531億円増加し、
3,777億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により、前期末に比べ 267億円増加し、6,151億円と
なりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,187億円に比べ 130億円増加し、1,318億円となりました。
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,316億円（前期比 43.1%増）の収入となりました。
これは主に、税引前利益 902億円、減価償却費及び償却費 536億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 496億円（前期比 30.9%減）の支出となりました。
これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 574億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 708億円（前期比 39.9%増）の支出となりました。
これは主に、自己株式取得による支出 453億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務方針に掲げる「安定的かつ継続的な増配」を実現するため、DOE（連結株主資本配当率）3.5%程度を目指しております。（注2）

当期の剰余金の配当については、2025年11月26日に1株当たり50円の間配当を実施しており、
期末配当については1株当たり88円と合計で1株当たり138円を予定しています。

なお、次期の配当については、中間配当として1株当たり85円、期末配当として
1株当たり18円（株式分割考慮後）（注3）を予定しています。株式分割前に換算しますと、
期末配当は1株当たり90円、年間配当金は1株当たり175円の配当となります。

（注2）従来はDOE2.5%を下限目標としておりました。

（注3）当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を
効力発生日として、普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,769	131,814
営業債権及びその他の債権	176,384	199,449
その他の金融資産	22,559	16,925
棚卸資産	93,270	107,890
その他の流動資産	27,163	30,846
流動資産合計	438,148	486,926
非流動資産		
有形固定資産	338,243	379,884
無形資産	6,408	6,399
その他の金融資産	57,544	57,493
持分法で会計処理されている投資	26,976	21,982
退職給付に係る資産	1,417	2,185
繰延税金資産	20,184	14,893
その他の非流動資産	24,115	23,142
非流動資産合計	474,890	505,981
資産合計	913,039	992,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,662	176,490
社債及び借入金	19,067	46,810
その他の金融負債	4,247	6,194
未払法人所得税	3,074	4,941
引当金	3,256	4,806
その他の流動負債	6,405	9,489
流動負債合計	185,715	248,732
非流動負債		
社債及び借入金	90,458	76,527
その他の金融負債	10,768	12,151
退職給付に係る負債	31,244	32,558
引当金	3,964	4,024
繰延税金負債	925	1,797
その他の非流動負債	1,558	1,953
非流動負債合計	138,920	129,013
負債合計	324,635	377,746
資本		
資本金	28,119	28,119
資本剰余金	24,727	25,866
自己株式	△1,625	△2,042
その他の資本の構成要素	78,575	99,533
利益剰余金	412,829	417,086
親会社の所有者に帰属する持分合計	542,625	568,563
非支配持分	45,778	46,597
資本合計	588,404	615,161
負債及び資本合計	913,039	992,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1,059,798	1,146,772
売上原価	△899,458	△960,598
売上総利益	160,340	186,174
販売費及び一般管理費	△91,805	△103,275
その他の収益	3,602	8,883
その他の費用	△12,293	△12,230
営業利益	59,844	79,551
金融収益	5,963	11,320
金融費用	△8,832	△3,324
持分法による投資利益	2,193	2,673
税引前利益	59,168	90,221
法人所得税費用	△16,226	△22,061
当期利益	42,942	68,159
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,331	62,009
非支配持分	6,610	6,150
当期利益	42,942	68,159
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	286.00	494.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	285.85	493.62

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	42,942	68,159
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△1,431	△1,984
確定給付制度の再測定	765	2,663
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△243	△175
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△909	503
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,954	23,994
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	66	688
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,887	24,682
税引後その他の包括利益	△2,797	25,186
当期包括利益	40,145	93,346
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,777	84,321
非支配持分	6,367	9,024
当期包括利益	40,145	93,346

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高	28,114	24,722	△1,736	52,576	30,024	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△1,611	△1,503	560
当期包括利益合計	-	-	-	△1,611	△1,503	560
新株の発行	4	4	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	112	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	△652	△560
その他	-	-	-	△259	-	-
所有者との取引額合計	4	4	111	△259	△652	△560
2025年3月31日時点の残高	28,119	24,727	△1,625	50,705	27,869	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	21,826	△1,894	2,379
当期包括利益合計	-	-	-	21,826	△1,894	2,379
自己株式の取得	-	-	△45,359	-	-	-
自己株式の処分	-	-	225	-	-	-
自己株式の消却	-	-	44,717	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	1,139	-	△74	9	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	886	△2,379
その他	-	-	-	204	-	-
所有者との取引額合計	-	1,139	△416	129	896	△2,379
2026年3月31日時点の残高	28,119	25,866	△2,042	72,662	26,871	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高	82,601	388,635	522,337	44,396	566,734
当期利益	-	36,331	36,331	6,610	42,942
その他の包括利益	△2,553	-	△2,553	△243	△2,797
当期包括利益合計	△2,553	36,331	33,777	6,367	40,145
新株の発行	-	-	9	-	9
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△15	96	-	96
配当金	-	△13,595	△13,595	△4,984	△18,580
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,212	1,212	-	-	-
その他	△259	259	-	-	-
所有者との取引額合計	△1,472	△12,138	△13,490	△4,984	△18,475
2025年3月31日時点の残高	78,575	412,829	542,625	45,778	588,404
当期利益	-	62,009	62,009	6,150	68,159
その他の包括利益	22,312	-	22,312	2,874	25,186
当期包括利益合計	22,312	62,009	84,321	9,024	93,346
自己株式の取得	-	-	△45,359	-	△45,359
自己株式の処分	-	120	345	-	345
自己株式の消却	-	△44,717	-	-	-
配当金	-	△13,361	△13,361	△8,229	△21,590
連結範囲の変動	△64	△1,126	△51	23	△27
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,493	1,493	-	-	-
その他	204	△160	43	-	43
所有者との取引額合計	△1,353	△57,752	△58,383	△8,205	△66,589
2026年3月31日時点の残高	99,533	417,086	568,563	46,597	615,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	59,168	90,221
減価償却費及び償却費	53,250	53,655
減損損失(又は戻入れ)	5,877	5,389
負ののれん発生益	-	△5,252
引当金の増減額(△は減少)	△1,677	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,205	1,997
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△759	△949
金融収益	△8,676	△5,476
金融費用	2,735	5,061
持分法による投資損益(△は益)	△2,193	△2,673
固定資産売却損益(△は益)	796	3,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,312	2,206
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,510	△245
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,165	15
その他	△736	△1,036
小計	111,355	145,969
利息の受取額	4,894	4,289
配当金の受取額	1,622	1,587
利息の支払額	△2,721	△3,333
法人所得税の支払額	△23,139	△16,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,011	131,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,037	△20,889
定期預金の払戻による収入	30,871	28,557
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△58,380	△57,447
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	1,598	2,835
投資の取得による支出	△2,123	△592
投資の売却による収入	1,102	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△2,430
その他	△854	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,823	△49,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,022	6,162
短期借入金の返済による支出	△5,343	△3,973
長期借入れによる収入	-	8,036
長期借入金の返済による支出	△25,354	△20,612
社債の発行による収入	9,965	9,955
社債の償還による支出	△9,994	-
リース負債の返済による支出	△3,397	△3,518
自己株式の取得による支出	△0	△45,359
配当金の支払額	△13,592	△13,354
非支配持分への配当金の支払額	△4,984	△8,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,680	△70,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,493	11,151
現金及び現金同等物の期首残高	146,000	118,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,262	1,893
現金及び現金同等物の期末残高	118,769	131,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2026年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

3. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・ アフリカ	中国	アジア	インド			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部顧客への売上収益	402,678	400,450	31,275	92,132	91,204	42,057	1,059,798	-	1,059,798
セグメント間の内部売上収益	37,222	3,469	1,461	2,792	47,384	311	92,642	△92,642	-
合計	439,901	403,920	32,736	94,924	138,589	42,368	1,152,440	△92,642	1,059,798
セグメント利益又は損失(△)	11,430	34,155	2,690	△7,217	14,169	4,360	59,589	254	59,844
金融収益									5,963
金融費用									△8,832
持分法による投資利益									2,193
税引前利益									59,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・ アフリカ	中国	アジア	インド			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部顧客への売上収益	447,868	425,037	33,266	86,198	102,908	51,492	1,146,772	-	1,146,772
セグメント間の内部売上収益	40,762	3,355	1,365	4,620	51,022	366	101,492	△101,492	-
合計	488,631	428,393	34,632	90,818	153,931	51,858	1,248,264	△101,492	1,146,772
セグメント利益又は損失(△)	23,529	34,992	2,662	△2,087	14,923	5,767	79,787	△236	79,551
金融収益									11,320
金融費用									△3,324
持分法による投資利益									2,673
税引前利益									90,221

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	36,331	62,009
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,331	62,009
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	127,036	125,496
基本的1株当たり当期利益(円)	286.00	494.11
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,331	62,009
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,331	62,009
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	127,036	125,496
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	65	125
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	127,102	125,621
希薄化後1株当たり当期利益(円)	285.85	493.62

(企業結合関係)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、芦森工業株式会社（以下、芦森工業）の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、2025年8月12日より本公開買付けを開始し、2025年10月30日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、芦森工業の議決権の61.4%を保有することとなったため、2025年11月6日付で同社を連結子会社としています。

また、その後の追加取得及び2026年3月1日を効力発生日とする株式併合により、議決権の100%を取得しました。当該取得は、本公開買付けによる株式取得と単一の取引として会計処理することが適切であると判断しています。

(1) 企業結合の内容

被取得企業 芦森工業及びその子会社14社、関連会社1社
被取得企業の事業内容 自動車安全部品事業、機能製品事業

企業結合を行った主な理由

芦森工業との連携強化を通じて、セーフティシステム事業の成長を加速させ、芦森工業の機能製品事業でもシナジーを実現するため、同社を当社の連結子会社としました。

企業結合日 2025年11月6日
企業結合の法的形式 公開買付による株式取得
取得した議決権比率 100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金等による取得対価（注1）	17,909
支払獲得時に取得していた芦森工業株式会社に対する資本持分の公正価値	7,052
取得対価の合計	24,961

（注1）未払金8,442百万円を含んでいます。

当社が支配獲得時に既に保有していた芦森工業に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,071百万円の損失を認識しています。この損失は、連結損益計算書上「その他の費用」に計上されています。

また、当該企業結合に係るアドバイザー費用等の取得関連コスト691百万円を主に「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	追加取得による修正（注2）	公正価値評価による修正（注3）	修正後の公正価値
取得対価合計	15,316	9,645	-	24,961
資産内訳				
現金及び現金同等物	7,035	-	-	7,035
営業債権及びその他の債権	14,495	-	-	14,495
棚卸資産	12,124	-	-	12,124
有形固定資産	17,128	-	6,785	23,913
その他の資産	4,596	-	-	4,596
資産合計	55,381	-	6,785	62,166
負債内訳				
流動負債	23,908	-	-	23,908
非流動負債	6,044	-	1,999	8,043
負債合計	29,952	-	1,999	31,952
純資産	25,428	-	4,785	30,213
非支配持分	9,806	△9,806	-	-
負ののれん発生益	305	160	4,785	5,252

(注2) 追加取得による修正

2025年11月6日付で芦森工業を連結子会社化しました。その後の追加取得及び2026年3月1日を効力発生日とする株式併合により、議決権は61.4%から100%に増加しています。

これにより追加取得した芦森工業の株式の取得対価は9,645百万円であり、追加取得にともない非支配持分は9,806百万円減少し、負ののれん発生益は160百万円増加しています。

(注3) 公正価値評価による修正

取得対価を支配獲得時における公正価値を基礎として、取得した資産・負債に配分しています。

当初資産・負債の金額に対する取得対価の配分が確定しておらず暫定的な処理をおこなって

いましたが、2026年3月31日までに取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な公正価値からの主な修正内容は、有形固定資産の増加 6,785百万円、繰延税金負債の増加 1,999百万円です。

その結果、負ののれん発生益が4,785百万円増加しました。

取得した営業債権及びその他債権の契約上の未収金額は14,515百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは19百万円であります。

また、取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し、取得対価と比較した結果、発生した負ののれんを「その他の収益」に計上しています。

(4) 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払 (注4)	△9,466
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	7,035
子会社の支配獲得によるキャッシュ・フロー影響額合計 (△支出)	△2,430

(注4) 未払金8,442百万円を含んでいません。

(5) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益及び当期利益に重要性はありません。

(6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

芦森工業株式会社の企業結合について、支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2026年3月31日に終了した12ヶ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報 (非監査情報) は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
売上収益 (プロフォーマ情報)	1,191,939
当期利益 (プロフォーマ情報)	69,008

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月28日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大および当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	117,614,147株
株式分割により増加する株式数	470,456,588株
株式分割後の発行済株式総数	588,070,735株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年9月15日(予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	57.20	98.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	57.17	98.72

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線が変更部分)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	2026年4月28日
効力発生日	2026年10月1日

3. 配当について

本株式分割の効力発生日は2026年10月1日であるため、2026年9月30日を基準日とする2027年3月期の中間配当は、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。